

人口減少対策のための主な平成27年度当初予算(要求ベース)

【平成27年度当初予算における人口減少対策】

県は、平成27年度当初予算の編成にあたり、被災地の一日も早い復興に向けた本格復興の展開を最優先としつつ、昨年9月に公表した「人口問題に関する中間報告」等を踏まえた子ども・子育て支援、若者と女性の活躍、産業振興、地域振興及び地域医療体制づくりなど、人口問題への対応に係る取組の推進に、特に留意し企画立案することとしています。

人口減少への対策は、多岐にわたるものであり、県では、9月に公表した「人口問題に関する中間報告」を基に、更に検討を続けております。平成27年度当初予算と合わせ、総合的な施策として取りまとめることとしています。

平成27年度当初予算における人口減少対策事業については、今後の知事査定を経て決定されることから、各部署の予算要求から人口に関する事業の一部を紹介します。

下記の掲載事業は、昨年12月に公表した「平成27年度当初予算要求等の概要」のうち、人口減少対策に該当するものから一部を抜粋して掲載しています。

主な事業内容

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H27当初 予算要求額	H26当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
ふるさとづくり推進事業費 (政策地域部)	78.9	0.0	78.9	○		○	全県的な移住推進体制を整備するとともに、若者や本県出身者など本県への移住希望者の増加に向け、相談窓口体制の充実を図るなどの取組を推進します。
いわてへの定住・交流促進事業費 (政策地域部)	140.0	140.0	0.0			○	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入により、定住・交流人口の拡大に向けた取組を推進します。
いわて若者活躍支援事業費 (環境生活部)	10.1	10.1	0.0			○	若者の主体的な活動を促進するため、若者の視点からネットワーク基盤を構築して、既に活動している若者の交流の輪を広げるきっかけづくりや活動する意欲のある若者の支援に取り組みます。
いわての子どもスマイル推進事業費 (保健福祉部)	69.2		69.2	○			人口減少に対応するため、結婚支援センターの設置や男性不妊治療への助成など、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施します。
地域子育て活動推進事業費補助 (保健福祉部)	932.3	717.1	215.2		○		児童の健全な育成を図るため、市町村が行う放課後児童クラブ事業に対し、その経費を補助するとともに、職員の認定資格研修等を実施します。
周産期医療対策費 (保健福祉部)	538.8	451.9	86.9				総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施します。
いわて人材確保支援事業費 (商工労働観光部)	34.0		34.0	○		○	県内での労働力確保及び人材の県外流出防止のため、中小企業の情報発信力強化等によるU・Iターンの促進並びに人材の定着促進に取り組みます。
いわて台湾国際観光交流推進事業費 (商工労働観光部)	86.1	73.6	12.5		○	○	交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、台湾からの観光客の誘客と交流を促進します。

いわてニューファーマー支援事業費 (農林水産部)	592.8	650.0	△ 57.2				新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に就農給付金を交付します。
いわて農林水産業6次産業化推進事業費 (農林水産部)	4.8	4.5	0.3			○	生産者等が取り組む6次産業化を推進するため、商品開発・流通等の専門家の派遣や、販路拡大につながる商談会の開催等に取り組めます。
いわての復興教育推進支援事業費 (教育委員会)	23.4	28.8	△ 5.4				岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、学校における復興教育を推進します。
学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 (教育委員会)	5.3	6.0	△ 0.7			○	ものづくり、農業、水産、商業、家庭の5分野において、専門高校等と地域が連携して行うキャリア教育の実践を通じて、地域産業を支える人材を育成します。
職員研修費 (総務部)	81.9	67.8	14.1		○	○	女性職員の更なる活躍、ベテラン職員が培った知識・経験の継承を推進するため、職員研修を実施するとともに、「メンター制度」の導入等により、職員のキャリア形成支援の充実を図ります。
公共施設マネジメント推進費 (総務部)	16.0		16.0	○		○	公共施設等に係る財政負担を軽減、平準化するとともに、最適な配置を実現するため、公共施設マネジメントを推進します。

(注) H26年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。